

平成 15 年 5 月 22 日

平成 15 年 3 月期

決 算 要 旨

〔 平成 14 年 4 月 1 日から
平成 15 年 3 月 31 日まで 〕

電 源 開 発 株 式 会 社

目 次

平成15年3月期決算情報（連結）-----	- 1 -
. 企業集団の状況-----	- 2 -
. 経営方針-----	- 5 -
. 経営成績及び財政状態-----	- 8 -
. 連結財務諸表等-----	- 10 -
. セグメント情報の注記-----	- 18 -
. リース取引に関する注記-----	- 20 -
. 税効果会計関係の注記-----	- 22 -
. 有価証券関係に関する注記-----	- 23 -
. デリバティブ取引関係に関する注記-----	- 25 -
. 退職給付関係に関する注記-----	- 27 -
. 関連当事者との取引の注記-----	- 29 -
. 1株当たり情報に関する注記-----	- 29 -
平成15年3月期決算情報（個別）-----	- 30 -
貸借対照表-----	- 31 -
損益計算書-----	- 33 -
利益処分案-----	- 34 -
収支比較表 [参考 1] -----	- 37 -
認可出力及び販売電力量・電力料収入等比較表 [参考 2] -----	- 38 -

平成 15 年 3 月期 決算情報 (連結)

平成 15 年 5 月 22 日

電源開発株式会社

東京都中央区銀座 6 - 15 - 1

(URL <http://www.jpower.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中垣 喜彦

問合せ先責任者 役職名 財務部決算グループリーダー 氏名 小川 重光 TEL (03)3546-2211

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	584,122	(1.6)	134,201	(12.2)	35,522	(19.3)
14 年 3 月期	593,343	(9.6)	119,590	(1.9)	44,022	(6.2)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	20,725	(17.5)	291.40	-	12.9	1.6	6.1
14 年 3 月期	17,638	(1.1)	249.84	-	12.1	1.9	7.4

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 275 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15 年 3 月期 70,600 千株 14 年 3 月期 70,600 千株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	2,195,897	168,301	7.7	2,381.71
14 年 3 月期	2,314,720	152,304	6.6	2,157.29

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 3 月期 70,600 千株 14 年 3 月期 70,600 千株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	167,368	11,030	117,709	59,787
14 年 3 月期	200,708	77,248	125,572	21,128

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 7 社 (除外) - 社

2. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	274,000 程度	21,000 程度	13,000 程度
通期	552,000 程度	41,000 程度	25,000 程度

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 195 円程度

業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

． 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社39社、関連会社27社（平成15年3月31日現在）によって構成されており、主たる事業は「電気事業」（卸電気事業）である。「その他の事業」としては、電気事業を補完し、また電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資するもの（電力周辺関連事業）と、当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う国際事業、新事業（多角化事業）がある。

【電気事業（卸電気事業）】

当社は、水力、火力など自社で所有する発電所により、一般電気事業者10社及び住友共同電力(株)に対し、電気の供給をする卸電気事業を行っている。また、当社は、自社で所有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っている。

【その他の事業】

（電力周辺関連事業）

電気事業の実施に必要な電気事業設備の設計・施工・保守、発電用燃料の供給、その他周辺関連業務等、当社の事業活動を補完し、当社事業の円滑、効率的な遂行に資する事業である。

- ・ 設備の設計・施工・保守
 発電所等の電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等
- ・ 発電用燃料の供給
 炭鉱開発、石炭の輸入、輸送等
- ・ その他の周辺関連業務等
 保険、環境調査・測定、電算サービス等

（多角化事業）

当社の保有する経営資源、ノウハウを活用して行う多角化事業としては、海外における電力投資事業、国内での風力発電、廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、海外植林等の環境関連事業、光ファイバー芯線貸し情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング、コンサルタント事業等がある。

以上を事業系統図によって示すと次頁のとおりである。

【事業系統図】



- ・当連結会計期間に、子会社としてJ-Power Investment Netherlands B.V.、市原パワー(株)、糸魚川発電(株)、(株)ジェイパワージェネックスキャピタルを、関連会社として(株)ウインドアルファ、(株)ジェイウインド東京、(株)アッシュクリート、Gulf Cogeneration Company Limited、Gulf Power Generation Company Limited、Independent Power (Thailand) Company Limited、ROI-ET Green Company Limited、Samutprakarn Cogeneration Company Limited、Nong Khae Cogeneration Company Limited、SEC HoldCo S.A.、嘉恵電力股分有限公司、Sistemas Energeticos Cando, S.A. を新たに当社グループに加えた。

． 経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念の下、「エネルギーと環境」を軸とした事業領域で積極的な経営を行なっています。

また、事業環境が厳しさを増すなか、円滑な民営化を果たし、民間企業として発展を続けるため、平成13年度に「卸電気事業の競争力の徹底強化」と「国際事業・新事業の拡大推進」を中期的な経営方針として定め、平成13年度から平成17年度を実行期間とするアクションプログラム「第三次企業革新計画」を推進しています。

当社は、公正で透明な経営を行なうとともに、上記の取り組みを通じて企業価値の増大を図り、多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は現在、民営化に備え、財務体質の強化に向けた取組みを全社を挙げて推進しています。このため、利益配分については、安定的な配当の継続を原則としながら、当面は内部留保への充当を優先することとします。

3．当社をめぐる事業環境と対処すべき課題

(1) 当社をめぐる事業環境

わが国における構造的不況の長期化に伴ない、国内の電力需要は低い伸びとなっています。また、近年の低金利・物価のデフレ傾向に加えて、電力小売の部分自由化やオンサイト・エネルギーサービスの拡大によって事業者間の競争が進展し、電力小売料金水準は低下傾向を示しています。当社の卸料金についても、今後、販売先電力各社からさらなる低減努力を求められる可能性があります。

こうしたなか、平成15年2月には、電気事業制度改革の骨格について電気事業分科会の答申が出され、これに基づく電気事業法の改正案が国会で審議されています。今後、小売自由化範囲の拡大や卸電力取引市場の創設等により事業者間の競争の激化が予想されます。また、民営化する当社について、新たな電気事業制度の枠組みの中で重要な役割を果たすことが期待（注）されていますが、当社がこうした状況に対応し今後の事業発展を期するためには財務体質のさらなる改善が必要であり、現在国会審議中の当社民営化関連法案に盛り込まれたファンド（指定会社）等による当社株主資本増強策の実現が喫緊の課題となっています。

注）電気事業分科会答申における当社該当箇所

「電源開発株式会社の民営化については、平成9年6月の閣議決定を受け、その実現が求められているが、その際には、社会の基盤である電源の開発を公的な使命として担ってきた同社に蓄積されてきた機能が一体となって発揮されることで、卸電力市場など制度改革による新たな仕組みのなかで重要な役割を果たすことが期待されることから、会社が一体性をもって民営化されることが適当である。」

(2) 卸電気事業競争力の徹底強化：第三次企業革新計画の推進

当社事業最大の柱である卸電気事業（一般電気事業者向けの電力卸供給事業）については、平成14年4月に磯子火力発電所新1号機が営業運転を開始し、平成15年6月には奥只見・大鳥発電所の増設号機が営業運転の開始を予定するなど着実に収益基盤を拡大しています。しかしながら、将来を見通すと、国内の電力需要の長期低迷によって、従来のような発電所新設による収益成長は難しくなりつつあります。このため、既存の営業設備についてコスト削減により競争力を徹底強化し、収益性の向上を図るべく、平成13年度から「第三次企業革新計

画」(平成17年度までの5ヵ年計画)を推進しています。

グループ経営体制の見直し

平成14年4月に取締役数を削減(19名 15名)するとともに、執行役員制と事業部制を導入し、経営の意思決定機能強化と業務執行の迅速化を図っています。また、平成15年4月には電力設備保守に係わる当社・グループ会社の業務分担の見直しによる一体的運営体制を構築するとともに、これを踏まえ、平成16年度にはグループ経営の強化に向け、主要子会社の再編を予定しています。

人員効率化とコスト削減

人員効率化については、採用抑制や早期退職制度の充実等の施策により、平成17年度末までにグループ人員2,000名削減(8,000名 6,000名)という目標達成に向け順調に推移しています。また、保守運営の一層の効率化を目指し平成15年4月に導入した上記一体的保守体制を前提に、管理可能コストの20%削減という目標達成に向け、グループ全体で経営効率向上に取り組んでいます。

財務体質の改善

開発工程が不透明な発電所建設計画からの撤退、譲渡等による設備投資の圧縮や、本店社屋の流動化により有利子負債は平成12年度をピークに減少しており、今後とも有利子負債の削減に努めるとともに、当社民営化関連法案に盛り込まれた、ファンド(指定法人)による財務体質強化策(増資)や利益蓄積による株主資本の増強により、さらなる財務体質の改善に努めます。また、資金調達についても、平成15年3月に当社初となる政府保証のない公募社債を発行し、調達ソースの多様化と安定化を図っています。

(3) 新たな事業分野への取り組み強化：国際事業・新事業の拡大推進

国内外での過去半世紀にわたる事業経験を通じて培った当社グループの事業面、技術面のコア・コンピタンスを活用し、国内外の電力、環境、資源、エンジニアリングの事業領域に資金、人材等の投入を行ない、新たな収益基盤を構築することを目指しています。

国内電力事業

風力・廃棄物発電等の再生可能エネルギー、I P P (独立発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給、P P S (特定規模電気事業者)向け電力卸供給等に取り組んでいます。

海外電力事業

海外でのコンサルティング事業で培った経験とネットワークを活かし、高い成長が見込めるアジアを中心に、I P P (独立発電事業者)事業に参画しています。適切なりスク管理を行いながら、当社事業第二の柱として育成すべく取り組みを強化しています。

環境、資源、エンジニアリング事業

環境分野では、海外植林事業、廃棄物関連事業、地球温暖化防止京都会議で合意された柔軟性措置(共同実施、C D M等)の事業への参画、資源分野では石炭を中心に開発、投資、販売、取引等への参画を目指しています。エンジニアリング分野では、光ファイバー芯線貸し情報通信事業、地下開発・利用エンジニアリング、建物性能評価等に取り組んでいます。

主な取り組み状況（関係会社による事業を含む）

<平成14年度以降に事業化決定を行なったプロジェクト>

国内：太平洋セメント(株)とのIPP共同事業（新潟県、高知県、合計出力31.6万kW、
営業運転中1地点、開発中1地点）

PPS向け電力卸供給事業（千葉県、出力約10万kW×2地点、開発中）

海外：タイ、台湾等でのIPP事業（合計出力98.3万kW、営業運転中3件、開発中1件）

<平成14年度中に営業運転を開始したプロジェクト>

国内：磯子火力発電所新1号機（神奈川県、出力60万kW）

大牟田リサイクル発電所（福岡県、出力2.1万kW）

海外：ラヨンガス火力発電所（タイ、出力11.6万kW）

<平成15年度中に営業運転開始予定のプロジェクト>

国内：奥只見・大鳥発電所増設（福島県、増設出力28.7万kW）

ジェネックス水江発電所（IPP事業、神奈川県、出力27.4万kW）

葛巻風力発電所（岩手県、出力2.1万kW）

海外：嘉恵（チアファイ）ガス火力発電所（台湾、出力67万kW）

ロイエット粉殻火力発電所（タイ、出力1万kW）

(4) 大間原子力発電所の配置計画見直し

大間原子力発電所計画については、発電所用地の取得状況を踏まえ、発電所配置計画の見直しについて具体的な準備を開始しました。これにより工程（平成22年7月運転開始予定）の見直しが生じますが、計画の確実な実施が確保されることとなりました。

(5) 地球環境問題への対応

地球温暖化に対応するCO2排出量削減という課題に鑑み、多くの石炭火力発電所を有する当社として幅広い取り組みを進めています。上記の大間原子力発電所の着実な実施のほか、京都議定書に取り入れられた柔軟性措置（共同実施、CDM等）の具体化に備え、豪州やエクアドルでの植林事業を実施するほか、バイオマス発電事業への参画についても検討を進めています。

注）共同実施：先進国同士が共同でCO2排出削減や吸収プロジェクトを実施し、投資国が自国の数値目標達成のためにその排出削減分をクレジットとして獲得できる仕組み。

CDM（クリーン開発メカニズム）：先進国と発展途上国が共同で温室効果ガス削減プロジェクトを途上国において実施し、そこで生じた削減分の一部を先進国がクレジットとして獲得できる仕組み

(6) 具体的事業目標

当社は、上記の取り組みによる収益力強化、設備投資・資産の圧縮等により、平成17年度において連結経常利益400億円、連結株主資本比率20%の実現を目指します。

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、平成14年4月より取締役数を削減し、グループ経営戦略策定機能を強化するとともに、執行役員制と事業部制を導入し業務執行における責任・権限の強化と迅速化を図っています。また、社長を委員長とする「情報開示委員会」を設置しており、企業情報を積極的、公正かつ透明に開示し、投資家等へのアカウンタビリティを果たすとともに、投資家等の意見を適切に経営にフィード・バックしていきます。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期（15年3月期）の概況

電気事業の販売電力量

わが国の電力需要は、気温の影響による冷暖房需要の伸びにより民生用需要が増加したこと、産業用大口需要において、化学・鉄鋼が高い伸びとなったほか繊維、窯業・土石を除くすべての業種で前期実績を上回ったことなどにより、前期を上回って推移したため、民生用と産業用を合わせた当期の電力需要は、堅調に増加していた電力需要が15年ぶりに減少した前期から、再び増加に転じました。

このような状況下、当社の販売電力量は、水力・火力合計では前期に対し8.0%増の544億kWhとなりました。水力は前期と同程度の湧水（出水率91%）となり、同0.3%増の89億kWhとなりました。火力は、当期に礪子火力発電所新1号機が運転開始したこと等により、同9.6%増の455億kWhとなりました。

収支の概要

収入面では、水力で販売電力量の増による販売電力料収入の増加がありましたが、火力で礪子火力発電所新1号機の運転開始等による増加があったものの、輸入炭火力料金改定等による減少により、連結の売上高（営業収益）は前期に対し1.6%減の5,841億円となり、経常収益は同1.4%減の5,874億円となりました。また当社単独の売上高（電気事業営業収益）は5,462億円、経常収益は5,498億円となりました。

一方、費用面では、火力の定期点検による修繕費の増加はあったものの、燃料価格の低下及び人件費をはじめとするコストダウン等の要因により、連結の営業費用は前期に対し5.0%減の4,499億円となりました。これに営業外費用を加えた連結の経常費用は、財務費用の増加等により0.1%増の5,518億円となりました。また当社単独の営業費用は4,215億円、経常費用は5,225億円となりました。

以上の結果、連結の経常利益は355億円、当期純利益は207億円となり、当社単独の経常利益は前期に対し26.0%減の273億円となりました。前期には本店社屋流動化損等の特別損失がありましたが、当期においては特別損失がなかったことから、当社単独の当期純利益は前期に対し16.4%増の171億円となりました。

配当

当期の配当については、前期と同じく一株当たり60円を実施することとしております。

(2) 16年3月期業績予想

平成15年度の販売電力量は、供給計画に基づき、水力については豊渇水の影響を除き約100億kWhと見込んでおりますが、火力については前年度実績比約20%減の約360億kWhになるものとの見通しを立てております。

売上高につきましては、水力・託送料金の引下げ、火力利用率の低下及び火力料金定期更改などを織込み、連結で5,520億円、当社単独で5,040億円になるものと見込んでおります。

経常利益につきましては、火力利用率低下による燃料費の減、償却進行に伴う減価償却費並びに金利負担等の費用減の他、効率化等の自己努力などを見込み、連結で410億円、当社単独で330億円となる見通しです。

2. 財政状態

(1) 資産、負債、資本の状況

資産については、固定資産は減価償却の進行による減少などがあり、連結では前期末から669億円減少して2兆139億円となり、これに流動資産を加えた当期末の総資産は前期末から1,188億円減少して2兆1,959億円となりました。当社単独の当期末の固定資産は1兆9,967億円、総資産は2兆1,377億円となりました。

一方、負債については、借入金の返済等により、連結では前期末に比べ1,352億円減少し当期末の負債総額は2兆262億円となり、有利子負債残高についても前期末から1,136億円減少し、当期末は1兆8,939億円となりました。当社単独の当期末の負債総額は1兆9,841億円となりました。

また、当期末の資本合計は、連結では前期末に比べ160億円増の1,683億円となり、当社単独の当期末の資本合計は1,536億円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当社単独の売上高、連結子会社の外部売上とも減少し、また、財務費用が増加したことなどから、前年度に比べ333億円減少の1,674億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社・関連会社株式の取得等による支出の増加があったものの、常陸那珂火力の譲渡代金の収入及び建設工事投資額の減少などから、前年度に比べ662億円減少の110億円の支出となりました。

上記により得られたフリーキャッシュ・フロー1,564億円を活用し、借入金等の削減を行なったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは1,177億円の支出となり、現金及び現金同等物が387億円増加しました。

. 連 結 財 務 諸 表 等

1 . 連 結 貸 借 対 照 表

平 成 15 年 3 月 31 日 現 在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当期末	前期末	増 減	科 目	当期末	前期末	増 減
固 定 資 産	2,013,870	2,080,763	66,893	固 定 負 債	1,783,728	1,844,535	60,807
電 気 事 業 固 定 資 産	1,672,846	1,783,126	110,279	社 債	804,751	829,761	25,010
水 力 発 電 設 備	475,200	495,273	20,073	長 期 借 入 金	928,375	964,467	36,091
汽 力 発 電 設 備	803,105	871,781	68,676	退 職 給 付 引 当 金	49,138	47,091	2,047
送 電 設 備	307,963	326,315	18,352	繰 延 税 金 負 債	329	334	4
変 電 設 備	47,320	50,168	2,848	そ の 他 の 固 定 負 債	1,133	2,881	1,748
通 信 設 備	11,730	11,289	441	流 動 負 債	242,487	316,930	74,442
業 務 設 備	27,527	28,297	770	1年以内に期限到来の固定負債	105,845	116,340	10,494
そ の 他 の 固 定 資 産	28,598	30,744	2,146	短 期 借 入 金	56,717	96,919	40,202
固 定 資 産 仮 勘 定	189,173	185,493	3,679	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	9,324	10,476	1,152
建 設 仮 勘 定 及 び 除 却 仮 勘 定	189,173	185,493	3,679	未 払 税 金	19,082	22,624	3,541
投 資 等	123,252	81,399	41,853	そ の 他 の 引 当 金	338	321	16
長 期 投 資	77,438	38,690	38,748	そ の 他 の 流 動 負 債	51,179	70,247	19,068
繰 延 税 金 資 産	43,319	40,507	2,811	負 債 合 計	2,026,216	2,161,466	135,249
そ の 他 の 投 資 等	2,592	2,230	361	少 数 株 主 持 分	1,379	949	430
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	98	29	68	資 本 金	-	70,600	70,600
流 動 資 産	182,027	233,956	51,929	連 結 剰 余 金	-	83,127	83,127
現 金 及 び 預 金	60,136	21,939	38,196	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	296	296
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	50,757	52,560	1,802	為 替 換 算 調 整 勘 定	-	1,719	1,719
短 期 投 資	2,049	3,529	1,480	資 本 合 計	-	152,304	152,304
た な 卸 資 産	11,201	12,033	831	資 本 金	70,600	-	70,600
繰 延 税 金 資 産	7,827	3,960	3,867	利 益 剰 余 金	99,528	-	99,528
そ の 他 の 流 動 資 産	50,118	140,323	90,205	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	31	-	31
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	63	391	327	為 替 換 算 調 整 勘 定	1,795	-	1,795
				資 本 合 計	168,301	-	168,301
合 計	2,195,897	2,314,720	118,822	合 計	2,195,897	2,314,720	118,822

2 . 連 結 損 益 計 算 書

平成14年4月 1日から

平成15年3月31日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
営 業 費 用	449,920	473,753	23,832	営 業 収 益	584,122	593,343	9,221
電 気 事 業 営 業 費 用	407,131	421,816	14,684	電 気 事 業 営 業 収 益	545,824	547,333	1,509
そ の 他 事 業 営 業 費 用	42,789	51,937	9,147	そ の 他 事 業 営 業 収 益	38,297	46,010	7,712
営 業 利 益	(134,201)	(119,590)	(14,611)				
営 業 外 費 用	101,908	77,702	24,205	営 業 外 収 益	3,228	2,134	1,093
支 払 利 息	87,136	68,160	18,975	受 取 配 当 金	750	558	191
そ の 他 の 営 業 外 費 用	14,771	9,542	5,229	受 取 利 息	518	359	159
				持 分 法 に よ る 投 資 利 益	275	-	275
				そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,684	1,217	466
当 期 経 常 費 用 合 計	551,828	551,456	372	当 期 経 常 収 益 合 計	587,351	595,478	8,127
当 期 経 常 利 益	35,522	44,022	8,500				
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	-	349	349				
渴 水 準 備 引 当 金 取 崩 し (貸 方)	-	349	349				
特 別 損 失	-	13,845	13,845				
本 店 社 屋 流 動 化 損	-	7,894	7,894				
有 価 証 券 評 価 損	-	5,951	5,951				
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	35,522	30,526	4,996				
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20,850	16,386	4,464				
法 人 税 等 調 整 額	6,480	3,899	2,580				
少 数 株 主 利 益	426	400	25				
当 期 純 利 益	20,725	17,638	3,086				

3. 連結剰余金計算書

平成14年4月 1日から
平成15年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
連結剰余金期首残高	-	69,929
連結剰余金減少高	-	4,440
配 当 金	-	4,236
役 員 賞 与	-	204
当 期 純 利 益	-	17,638
連結剰余金期末残高	-	83,127
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	83,127	-
利益剰余金増加高	20,823	-
当 期 純 利 益	20,725	-
新規持分法適用による増加高	97	-
利益剰余金減少高	4,422	-
配 当 金	4,236	-
役 員 賞 与	186	-
利益剰余金期末残高	99,528	-

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

(単位：百万円)

	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,522	30,526
減価償却費	137,148	149,145
固定資産除却損	2,914	8,117
退職給付引当金の増加額	2,047	6,054
受取利息及び受取配当金	1,268	917
支払利息	87,136	68,160
売上債権の減少額	3,126	663
たな卸資産の減少額	1,142	468
仕入債務の減少額	2,850	194
持分法による投資利益	275	-
固定資産の売却損	-	7,911
その他	4,630	21,091
小 計	269,273	291,026
利息及び配当金の受取額	1,140	917
利息の支払額	87,383	69,279
法人税等の支払額	15,661	21,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,368	200,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	78,877	97,150
工事費負担金等による収入	3,958	11,883
固定資産の売却による収入	101,775	21,887
投融資による支出	42,207	15,403
投融資の回収による収入	5,069	2,350
その他	749	815
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,030	77,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	20,000	35,000
社債の償還による支出	33,500	68,034
長期借入による収入	246,256	791
長期借入金の返済による支出	306,020	116,718
短期借入による収入	117,194	252,221
短期借入金の返済による支出	157,397	224,591
配当金の支払額	4,236	4,236
少数株主への配当金の支払額	6	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,709	125,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	54
現金及び現金同等物の増加額・減少()額	38,658	2,057
現金及び現金同等物の期首残高	21,128	23,186
現金及び現金同等物の期末残高	59,787	21,128

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	11社	会社名	電発ホールディング・カンパニー(株) 電発産業(株)、開発工事(株)、(株)電発環境緑化センター、 (株)開発計算センター、(株)電発コール・テクニクス・マリソン、 開発電気(株)、開発電子技術(株)、(株)開発設計コンサルタント、 イー・ピー・ディー・シー海外炭(株)、EPDC(Australia)Pty.Ltd.
-------	-----	-----	---

連結の範囲から除外した非連結子会社（日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他）は、その合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社	7社	会社名	Gulf Electric Public Co.,Ltd. Gulf Cogeneration Co.,Ltd. Gulf Power Generation Co.,Ltd. Nong Khae Cogeneration Co.,Ltd. Samutprakarn Cogeneration Co.,Ltd. Thaioil Power Co.,Ltd. Independent Power (Thailand) Co.,Ltd.
-----------	----	-----	---

上記持分法適用関連会社については、連結財務諸表に及ぼす影響が増したことから、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めることとした。

持分法を適用していない非連結子会社（日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他）及び関連会社（西九州共同港湾(株)他）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外した。

上記持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、在外子会社1社を除きすべて連結決算日と一致している。

なお、EPDC(Australia)Pty.Ltd.の決算日は、12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 長期投資（満期保有目的債券）

償却原価法（定額法）を採用している。

ロ．長期投資（その他有価証券）

時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

ハ．運用目的の金銭の信託

時価法

ニ．たな卸資産

評価基準...原価法

評価方法...特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．償却方法

・有形固定資産

建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっている。

但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっている。

・無形固定資産

定額法によっている。

また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

ロ．耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理している。

八．湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース取引物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。

ロ．ヘッジの手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ

ヘッジの対象

外貨建社債、借入金の元利金支払額

b．ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

社債、借入金の元利金支払額

八．ヘッジの方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスクを回避すること、また、金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針である。

二．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(6) 借入金利子の資産取得原価算入

親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入している。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(9) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項なし。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっている。

セグメント情報の注記

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日） （単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	545,824	38,297	584,122	-	584,122
（2）セグメント間の内部 売上又は振替高	385	135,138	135,523	135,523	-
計	546,209	173,435	719,645	135,523	584,122
営業費用	421,750	165,107	586,858	136,937	449,920
営業利益	124,459	8,328	132,787	1,414	134,201
資産、減価償却及び資本的支出					
資産	2,137,705	110,905	2,248,610	52,713	2,195,897
減価償却費	137,736	3,104	140,840	3,692	137,148
資本的支出	54,885	1,347	56,233	2,790	53,443

（注）1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業
その他の事業	電気工事・土木建築工事の請負、燃料油輸送、計算業務の受託、電算機の賃貸 電子応用設備・通信設備の保守、ビル管理、環境保全施設の運転・保守・建設 火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、保険代理業、石炭の調査

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日） （単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	547,333	46,010	593,343	-	593,343
（2）セグメント間の内部 売上又は振替高	399	142,169	142,569	142,569	-
計	547,733	188,179	735,913	142,569	593,343
営業費用	434,241	180,549	614,791	141,037	473,753
営業利益	113,492	7,629	121,121	1,531	119,590
資産、減価償却及び資本的支出					
資産	2,260,233	107,792	2,368,026	53,305	2,314,720
減価償却費	149,175	3,468	152,644	3,499	149,145
資本的支出	78,787	1,802	80,589	3,947	76,641

（注）1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業
その他の事業	電気工事・土木建築工事の請負、燃料油輸送、計算業務の受託、電算機の賃貸 電子応用設備・通信設備の保守、ビル管理、環境保全施設の運転・保守・建設 火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、保険代理業、石炭の調査

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
当連結会計年度における本邦国の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	当連結会計年度における本邦国の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

リース取引に関する注記

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;"></th> <th style="width:20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width:20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width:20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業 固定資産</td> <td align="right">9,131</td> <td align="right">3,738</td> <td align="right">5,393</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td align="right">2,489</td> <td align="right">1,338</td> <td align="right">1,150</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td align="right">11,620</td> <td align="right">5,077</td> <td align="right">6,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width:60%;">1 年 内</td> <td align="right">2,271</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td align="right">4,271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td align="right" style="border-top: 1px solid black;">6,543</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width:100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width:60%;">支払リース料</td> <td align="right">2,494</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td align="right">2,494</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	電気事業 固定資産	9,131	3,738	5,393	その他の 固定資産	2,489	1,338	1,150	合 計	11,620	5,077	6,543	1 年 内	2,271	1 年 超	4,271	合 計	6,543	支払リース料	2,494	減価償却費相当額	2,494	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;"></th> <th style="width:20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width:20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width:20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業 固定資産</td> <td align="right">9,307</td> <td align="right">2,773</td> <td align="right">6,534</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td align="right">2,812</td> <td align="right">1,507</td> <td align="right">1,304</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td align="right">12,119</td> <td align="right">4,280</td> <td align="right">7,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width:60%;">1 年 内</td> <td align="right">2,318</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td align="right">5,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td align="right" style="border-top: 1px solid black;">7,838</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width:100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width:60%;">支払リース料</td> <td align="right">2,088</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td align="right">2,088</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	電気事業 固定資産	9,307	2,773	6,534	その他の 固定資産	2,812	1,507	1,304	合 計	12,119	4,280	7,838	1 年 内	2,318	1 年 超	5,520	合 計	7,838	支払リース料	2,088	減価償却費相当額	2,088
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
電気事業 固定資産	9,131	3,738	5,393																																																		
その他の 固定資産	2,489	1,338	1,150																																																		
合 計	11,620	5,077	6,543																																																		
1 年 内	2,271																																																				
1 年 超	4,271																																																				
合 計	6,543																																																				
支払リース料	2,494																																																				
減価償却費相当額	2,494																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
電気事業 固定資産	9,307	2,773	6,534																																																		
その他の 固定資産	2,812	1,507	1,304																																																		
合 計	12,119	4,280	7,838																																																		
1 年 内	2,318																																																				
1 年 超	5,520																																																				
合 計	7,838																																																				
支払リース料	2,088																																																				
減価償却費相当額	2,088																																																				

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																												
<p>2.貸主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	その他の 固定資産	58	35	22	合 計	58	35	22	1 年 内	14	1 年 超	33	合 計	48	受取リース料	15	減価償却費	12	<p>2.貸主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	その他の 固定資産	52	27	24	合 計	52	27	24	1 年 内	12	1 年 超	32	合 計	45	受取リース料	27	減価償却費	18
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																										
その他の 固定資産	58	35	22																																										
合 計	58	35	22																																										
1 年 内	14																																												
1 年 超	33																																												
合 計	48																																												
受取リース料	15																																												
減価償却費	12																																												
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																										
その他の 固定資産	52	27	24																																										
合 計	52	27	24																																										
1 年 内	12																																												
1 年 超	32																																												
合 計	45																																												
受取リース料	27																																												
減価償却費	18																																												

. 税効果会計関係の注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	18,970	16,126
損金算入限度超過額		
減価償却資産超過額	3,684	2,832
税法上の繰延資産償却超過額	2,258	2,455
固定資産未実現消去に係る税効果	14,274	15,539
その他	12,265	7,795
繰延税金資産 合計	51,453	44,748
繰延税金負債		
その他	636	614
繰延税金負債 合計	636	614
繰延税金資産 純額	50,817	44,133

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にふくまれている。

項 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
固定資産 - 繰延税金資産	43,319	40,507
流動資産 - 繰延税金資産	7,827	3,960
固定負債 - 繰延税金負債	329	334

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

(単位：%)

項 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	36.00	36.00
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35	1.66
受入配当金等永久に益金に算入されない項目	0.80	1.07
親子会社間において事業税の課税方法が異なることによる差異	2.03	1.50
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.29	-
その他	1.58	2.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.45	40.91

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した連結子会社11社のうち6社の法定実効税率は、前期42.06%、当期40.69%であり、当期における税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が98百万円減少し、当期費用に計上された法人税等の金額が102百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が4百万円増加している。

. 有価証券関係に関する注記

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的債券で時価があるもの （単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	-	-	-
	(2) 社債	7	7	0
	(3) その他	-	-	-
	小 計	7	7	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		7	7	0

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1 5 3	5 6 2	4 0 9
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1 5 3	5 6 2	4 0 9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4 , 4 1 1	3 , 8 2 8	5 8 3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	4 , 4 1 1	3 , 8 2 8	5 8 3
合 計		4 , 5 6 5	4 , 3 9 0	1 7 4

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 （単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	
その他	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1 7 , 1 1 7	
非上場外国株式	2 , 0 4 9	
出資証券	1 , 8 5 2	
外国出資証券	8 5	
その他	1 , 7 2 4	
合 計	2 2 , 8 3 0	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 （単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	1	6	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	1	6	-	-

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的債券で時価があるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	-	-	-
	(2) 社債	306	337	30
	(3) その他	-	-	-
	小 計	306	337	30
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		306	337	30

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6	345	338
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	6	345	338
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	42	36	5
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	42	36	5
合 計		49	381	332

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(3) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	
その他	-	
(4) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	7,212	
非上場外国株式	1,118	
出資証券	1,849	
外国出資証券	129	
その他	1,129	
合 計	11,441	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	50	127	30	99
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	50	127	30	99

. デリバティブ取引関係に関する注記

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月31日 〕
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、実需取引に基づいて発生する原債権・債務のみを対象として、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避すること、また、金融負債に係る金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行なわない方針である。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっている。ヘッジ対象は社債及び借入金であり、ヘッジ手段は外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引であり、為替・金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっている。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引はすべて、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスクや、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスクはほとんどないと認識している。 また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っているため、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づいて、財務部が行っている。</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、実需取引に基づいて発生する原債権・債務のみを対象として、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避すること、また、金融負債に係る金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行なわない方針である。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっている。ヘッジ対象は社債及び借入金であり、ヘッジ手段は外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引であり、為替・金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっている。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引はすべて、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスクや、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスクはほとんどないと認識している。 また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っているため、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づいて、経理部が行っている。</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はない。

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はない。

. 退職給付関係に関する注記

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

項 目	当連結会計年度 （平成15年3月31日現在）
(1) 退職給付債務	123,851
(2) 年金資産	66,983
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	56,867
(4) 未認識数理計算上の差異	4,786
(5) 未認識過去勤務債務（債務の増額）（注1）	2,941
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	49,138
(7) 前払年金費用	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	49,138

（注）1. 当連結会計年度において当社が制度変更を行なったことによる、過去勤務債務（債務の増額）が発生している。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

項 目	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
(1) 勤務費用（注2）	4,424
(2) 利息費用	2,918
(3) 期待運用収益	1,826
(4) 過去勤務債務の費用処理額（注1）	384
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	8,942
(6) 割増退職金支払額等	4,449
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	19,293

（注）1. 「2. 退職給付債務に関する事項」（注）1. に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1). 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	当連結会計年度 （平成15年3月31日現在）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期 間 定 額 基 準
(2) 割引率	主として 2.6%
(3) 期待運用収益率	主として 3.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生した年度より2年間で定額法により処理を行なっている。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より2年間で定率法により処理を行なっている。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

項 目	当連結会計年度 （平成14年3月31日現在）
(1) 退職給付債務	123,033
(2) 年金資産	71,254
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	51,779
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	5,548
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（注1）	860
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	47,091
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	47,091

（注）1. 前連結会計年度において当社が給付水準の制度変更を行なったことによる、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

項 目	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
(1) 勤務費用（注2）	4,164
(2) 利息費用	3,224
(3) 期待運用収益	1,776
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	5,926
(5) 過去勤務債務の費用処理額（注1）	1,721
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	9,135
(7) 割増退職金支払額等	783
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	19,737

（注）1. 「2. 退職給付債務に関する事項」（注）1.に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1). 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	当連結会計年度 （平成14年3月31日現在）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期 間 定 額 基 準
(2) 割引率	主として 2.6%
(3) 期待運用収益率	主として 3.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生した年度より2年間で定額法により処理を行なっている。
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	2年間
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より2年間で定率法により処理を行なっている。

. 関連当事者との取引の注記

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
記載すべき重要な取引はない。	記載すべき重要な取引はない。

. 1株当たり情報に関する注記

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 2,381円71銭 1株当たり当期純利益 291円40銭 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 2,154円65銭 1株当たり当期純利益 247円20銭	1株当たり純資産額 2,157円29銭 1株当たり当期純利益 249円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
当期純利益(百万円)	20,725	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	152	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(152)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,573	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,600	-

平成 15 年 3 月期 決算情報 (個別)

平成 15 年 5 月 22 日

電源開発株式会社

東京都中央区銀座 6 - 15 - 1

(URL <http://www.jpowers.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 中垣 喜彦

問合せ先責任者 役職名 財務部決算グループリーダー

氏名 小川 重光

TEL (03) 3546 - 2211

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 30 日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	546,209	(0.3)	124,668	(9.8)	27,275	(26.0)
14 年 3 月期	547,733	(10.6)	113,492	(2.8)	36,883	(4.4)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	17,121	(16.4)	241.69	-	11.6	1.2	5.0
14 年 3 月期	14,711	(0.3)	208.38	-	10.8	1.6	6.7

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 70,600 千株 14 年 3 月期 70,600 千株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15 年 3 月期	60.00	-	60.00	4,236	24.7	2.8
14 年 3 月期	60.00	-	60.00	4,236	28.8	3.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	2,137,705	153,603	7.2	2,174.85
14 年 3 月期	2,260,233	141,143	6.2	1,999.20

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 70,600 千株 14 年 3 月期 70,600 千株

期末自己株式数 15 年 3 月期 - 千株 14 年 3 月期 - 千株

2. 平成 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	256,000 程度	18,000 程度	12,000 程度	-	-	-
通 期	504,000 程度	33,000 程度	21,000 程度	-	60.00	60.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 165 円 程度

業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

貸 借 対 照 表

電源開発株式会社

平成15年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末	前期末	増 減	科 目	当期末	前期末	増 減
固定資産	1,996,701	2,061,262	64,560	固定負債	1,766,650	1,825,121	58,470
電気事業固定資産	1,703,333	1,815,694	112,361	社 債	804,751	829,761	25,010
水力発電設備	482,406	502,410	20,004	長期借入金	923,200	957,078	33,877
汽力発電設備	819,345	890,102	70,757	長期未払債務	1,105	2,852	1,746
送電設備	312,208	330,653	18,445	関係会社長期債務	-	69	69
変電設備	48,387	51,243	2,856	退職給付引当金	37,587	35,351	2,236
通信設備	12,630	12,200	429	雑固定負債	5	8	2
業務設備	28,354	29,082	727	流動負債	217,450	293,968	76,517
固定資産仮勘定	193,798	190,249	3,548	1年以内に期限到来の固定負債	103,487	114,000	10,512
建設仮勘定	193,674	189,757	3,917	短期借入金	52,900	90,900	38,000
除却仮勘定	123	492	368	買掛金	2,161	1,809	351
投資等	99,569	55,317	44,252	未払金	5,787	28,893	23,105
長期投資	31,794	15,287	16,506	未払費用	16,415	17,303	888
関係会社長期投資	40,747	17,561	23,186	未払税金	16,751	21,024	4,273
長期前払費用	2,541	2,165	376	預り金	258	285	27
繰延税金資産	24,500	20,324	4,176	関係会社短期債務	15,171	15,491	320
貸倒引当金(貸方)	14	20	6	諸前受金	493	904	411
流動資産	141,003	198,971	57,967	雑流動負債	3,970	3,324	645
現金及び預金	41,630	9,389	32,240	海外技術協力費受入勘定	53	30	23
受取手形	-	2	2	負債合計	1,984,101	2,119,090	134,988
売掛金	46,499	47,548	1,049	資本金	-	70,600	70,600
諸未収入金	22,576	112,409	89,833	法定準備金	-	5,138	5,138
短期投資	-	-	-	利益準備金	-	5,138	5,138
貯蔵品	10,116	11,040	923	剰余金	-	65,302	65,302
前払費用	947	1,384	436	海外投資等損失準備金	-	11	11
関係会社短期債権	2,762	4,449	1,687	為替変動準備積立金	-	1,960	1,960
繰延税金資産	6,416	2,974	3,442	別途積立金	-	35,000	35,000
雑流動資産	9,994	10,025	30	当期末処分利益	-	28,330	28,330
海外技術協力受託勘定	107	114	6	(うち当期純利益)	-	(14,711)	(14,711)
貸倒引当金(貸方)	48	367	319	その他有価証券	-	102	102
				評価差額金	-	-	-
				資本合計	-	141,143	141,143
				資本金	70,600	-	70,600
				利益剰余金	83,259	-	83,259
				利益準備金	5,569	-	5,569
				海外投資等損失準備金	30	-	30
				特定災害防止準備金	6	-	6
				為替変動準備積立金	1,960	-	1,960
				別途積立金	45,000	-	45,000
				当期末処分利益	30,692	-	30,692
				(うち当期純利益)	(17,121)	-	(17,121)
				その他有価証券	255	-	255
				評価差額金	-	-	-
				資本合計	153,603	-	153,603
合 計	2,137,705	2,260,233	122,528	合 計	2,137,705	2,260,233	122,528

- (注) 1. 電気事業固定資産の減価償却の方法
建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっている。
但し、松浦火力発電所及び橋湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっている。
2. 資産の評価方法
長期投資のうち時価のある有価証券は、時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。
長期投資のうち時価のない有価証券及び関係会社長期投資のうち有価証券は、移動平均法による原価法によっている。
貯蔵品のうち燃料及び一般貯蔵品は、月総平均法による原価法によっている。
3. 退職給付引当金の計上方法
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 有形固定資産の減価償却累計額 1,774,363 百万円
6. 保証債務 17,953 百万円
社債の債務履行契約に係る偶発債務 50,120 百万円
7. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。
なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。
8. 1株当たり情報
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

損 益 計 算 書

平成14年4月 1日から

平成15年3月31日まで

電源開発株式会社

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
経常費用の部				経常収益の部			
営業費用	421,541	434,241	12,700	営業収益	546,209	547,733	1,523
電気事業営業費用	421,541	434,241	12,700	電気事業営業収益	546,209	547,733	1,523
水力発電費	62,309	64,999	2,690	他社販売電力料	473,567	477,849	4,281
汽力発電費	241,524	251,755	10,231	託送収益	66,739	67,183	443
送電費	32,963	34,488	1,524	電気事業雑収益	5,902	2,701	3,201
変電費	8,157	8,419	262				
販売費	958	947	10				
通信費	4,955	4,732	223				
一般管理費	63,574	61,757	1,817				
事業税	7,097	7,140	43				
営業利益	(124,668)	(113,492)	(11,176)				
営業外費用	101,047	79,446	21,601	営業外収益	3,654	2,837	817
財務費用	86,946	68,022	18,923	財務収益	1,089	613	476
支払利息	86,866	67,778	19,087	受取配当金	699	421	278
社債発行費償却	80	244	163	受取利息	390	192	198
海外技術協力費用	1,372	1,306	66	海外技術協力収益	1,675	1,592	82
海外技術協力費	1,372	1,306	66	海外技術協力収益	1,675	1,592	82
事業外費用	12,728	10,117	2,611	事業外収益	888	631	257
固定資産売却損	598	10	588	固定資産売却益	54	120	65
雑損失	12,129	10,106	2,022	雑収益	834	511	323
当期経常費用合計	522,588	513,687	8,901	当期経常収益合計	549,864	550,571	706
当期経常利益	27,275	36,883	9,607				
湯水準備金引当又は取崩し	-	349	349				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	-	349	349				
特別損失の部							
特別損失	-	13,845	13,845				
本店社屋流動化損	-	7,894	7,894				
有価証券評価損	-	5,951	5,951				
税引前当期純利益	27,275	23,386	3,888				
法人税等	10,153	8,675	1,478				
法人税及び住民税	17,570	13,819	3,750				
法人税等調整額	7,417	5,144	2,272				
当期純利益	17,121	14,711	2,410				
前期繰越利益	13,570	13,619	48				
当期末処分利益	30,692	28,330	2,361				

(注)電気事業会計規則の改正により、当期から営業収益及び営業費用科目を新設し、電気事業財務収益及び電気事業財務費用を財務収益及び財務費用に名称変更し、営業外収益及び営業外費用に記載している。海外技術協力収益及び海外技術協力費用についても営業外収益及び営業外費用に記載している。また、前期についても改正後の表示区分に組替えて表示している。

利益処分案

電源開発株式会社

項 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	30,692	28,330
計	30,692	28,330
これを次のように処分する。		
利 益 処 分 額	14,750	14,760
利 益 準 備 金	430	431
配 当 金	4,236	4,236
役 員 賞 与 金	59	67
(うち監査役分)	(6)	(6)
海外投資等損失準備金	20	19
特定災害防止準備金	4	6
別 途 積 立 金	10,000	10,000
次 期 繰 越 利 益	15,942	13,570

リース取引に関する注記

(単位：百万円)

当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">8,319</td> <td style="text-align: center;">3,304</td> <td style="text-align: center;">5,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3,184</td> <td style="text-align: center;">1,884</td> <td style="text-align: center;">1,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,504</td> <td style="text-align: center;">5,188</td> <td style="text-align: center;">6,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,315</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,514</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,514</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	業務設備	8,319	3,304	5,014	その他	3,184	1,884	1,300	合計	11,504	5,188	6,315	1 年 内	2,259	1 年 超	4,056	合 計	6,315	支払リース料	2,514	減価償却費相当額	2,514	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">8,370</td> <td style="text-align: center;">2,061</td> <td style="text-align: center;">6,309</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3,257</td> <td style="text-align: center;">1,821</td> <td style="text-align: center;">1,436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,628</td> <td style="text-align: center;">3,882</td> <td style="text-align: center;">7,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,354</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,390</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,745</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	業務設備	8,370	2,061	6,309	その他	3,257	1,821	1,436	合計	11,628	3,882	7,745	1 年 内	2,354	1 年 超	5,390	合 計	7,745	支払リース料	2,134	減価償却費相当額	2,134
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
業務設備	8,319	3,304	5,014																																																		
その他	3,184	1,884	1,300																																																		
合計	11,504	5,188	6,315																																																		
1 年 内	2,259																																																				
1 年 超	4,056																																																				
合 計	6,315																																																				
支払リース料	2,514																																																				
減価償却費相当額	2,514																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
業務設備	8,370	2,061	6,309																																																		
その他	3,257	1,821	1,436																																																		
合計	11,628	3,882	7,745																																																		
1 年 内	2,354																																																				
1 年 超	5,390																																																				
合 計	7,745																																																				
支払リース料	2,134																																																				
減価償却費相当額	2,134																																																				

有価証券関係に関する注記

当事業年度 (平成15年3月31日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは ない。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは ない。

税効果会計関係の注記

(単位：百万円)

項目	当事業年度 (平成15年3月31日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産			
	退職給付引当金繰入超過額	15,147	退職給付引当金繰入超過額	12,411
	減価償却資産超過額	3,220	減価償却資産超過額	2,516
	税法上の繰延資産償却超過額	2,258	税法上の繰延資産償却超過額	2,452
	その他	10,409	その他	5,996
	繰延税金資産 合計	31,036	繰延税金資産 合計	23,377
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他	119	その他	78
	繰延税金負債 合計	119	繰延税金負債 合計	78
	繰延税金資産 純額	30,917	繰延税金資産 純額	23,298

1株当たり情報に関する注記

当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 2,174円85銭	1株当たり純資産額 1,999円20銭
1株当たり当期純利益 241円69銭	1株当たり当期純利益 208円38銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 1,998円24銭 1株当たり当期純利益 207円42銭</p>	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当期純利益(百万円)	17,121	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	59	
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(59)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,062	
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,600	

収 支 比 較 表

(単位：百万円)

項 目	14 年度 (A)	13 年度 (B)	対 前 年 同 期 比		構 成 比 (%)		
			増 減 (A-B)	(A/B)%	14 年度	13 年度	
経 常 収 益	営 業 収 益	546,209	547,733	1,523	99.7	99.3	99.5
	他 社 販 売 電 力 料	473,567	477,849	4,281	99.1	86.1	86.8
	水 力	138,195	137,901	293	100.2	25.1	25.1
	火 力	335,371	339,947	4,575	98.7	61.0	61.7
	託 送 収 益	66,739	67,183	443	99.3	12.1	12.2
	電 気 事 業 雑 収 益	5,902	2,701	3,201	218.5	1.1	0.5
	営 業 外 収 益	3,654	2,837	817	128.8	0.7	0.5
計	549,864	550,571	706	99.9	100.0	100.0	
経 常 費 用	営 業 費 用	421,541	434,241	12,700	97.1	80.7	84.5
	人 件 費	50,057	54,367	4,310	92.1	9.6	10.6
	燃 料 費	88,494	94,753	6,259	93.4	16.9	18.4
	修 繕 費	39,570	32,718	6,852	120.9	7.6	6.4
	水 利 使 用 料	5,066	5,069	3	99.9	1.0	1.0
	固 定 資 産 税	15,732	15,986	254	98.4	3.0	3.1
	減 価 償 却 費	137,736	149,175	11,439	92.3	26.3	29.0
	そ の 他 経 費	77,785	75,028	2,757	103.7	14.9	14.6
	事 業 税	7,097	7,140	43	99.4	1.4	1.4
	営 業 外 費 用	101,047	79,446	21,601	127.2	19.3	15.5
財 務 費 用	86,946	68,022	18,923	127.8	16.6	13.3	
そ の 他 費 用	14,100	11,423	2,677	123.4	2.7	2.2	
計	522,588	513,687	8,901	101.7	100.0	100.0	
当 期 経 常 利 益	27,275	36,883	9,607	74.0			
渴水準備金引当又は取崩し	-	349	349	-			
特 別 損 失	-	13,845	13,845	-			
税 引 前 当 期 純 利 益	27,275	23,386	3,888	116.6			
法 人 税 等	10,153	8,675	1,478	117.0			
法 人 税 及 び 住 民 税	17,570	13,819	3,750	127.1			
法 人 税 等 調 整 額	7,417	5,144	2,272	144.2			
当 期 純 利 益	17,121	14,711	2,410	116.4			

(注)金額は全て百万円未満切捨てて表示している。

[認可出力及び販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 発電認可最大出力

(単位 : 千 kW)

	平成 15 年 3 月 31 日	平成 14 年 3 月 31 日
水 力	8,261	8,261
火 力	7,824	7,824
合 計	16,085	16,085

(2) 販売の実績

(単位 : 百万 kWh , 百万円)

	平成 14 年度		平成 13 年度	
	販売電力量	電力料収入	販売電力量	電力料収入
水 力	8,902	138,195	8,873	137,901
火 力	45,527	335,371	41,530	339,947
合 計	54,429	473,567	50,403	477,849
託 送	-	66,739	-	67,183
合 計	54,429	540,307	50,403	545,032

(3) 出水率の実績

(単位 : %)

	平成 14 年度	平成 13 年度
出 水 率	91	92